

第1章 令和2年の主な調査活動の概況

航空機や鉄道、船舶の事故等が発生すると、運輸安全委員会はその事故等を調査する主管調査官及び担当事故調査官を指名し、発生原因等について調査を開始します。事故等はいつどこで発生するか分かり得ないことから、事故調査官をはじめとする委員会の職員は、事故等が発生したとき直ちに調査活動ができるよう、日々調査スキルの向上に努めています。

事故調査官は、事故等の調査を行うのみならず、原因関係者から意見を聴取し、また、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のため講ずべき施策や、勧告案及び意見案を作成するなど、その職務には多角的な知見が求められることから、国内外の研修に積極的に参加し専門的な知識の向上に努めるとともに、国際会議に出席し、事故等に関する情報の共有を諸外国と行っています。

今後も引き続き、発生した航空、鉄道、船舶事故等の徹底した原因究明を行い、極力早期に調査報告書を公表し、調査結果に基づき、必要に応じて関係行政機関や事故等の原因関係者に勧告し、又は意見を述べることにより、事故等の再発防止を求めてまいります。

(「勧告」、「意見」については、「第2章 令和2年に発した勧告・意見等の概要」16ページをご覧ください。)

1 令和2年に発生し調査を開始した主な事故等

令和2年も様々な事故等が発生し、以下に掲げた事故等を主とした調査を開始しております。

① 航空関係

- ・日本エアコミューター(株)所属 ATR式42-500型機（大型機）が奄美空港に着陸した際の滑走路からの逸脱による重大インシデント<1月8日発生>
- ・福島県警察航空隊所属 アグスタ式AW139型機（回転翼航空機）の福島県郡山市における不時着による機体損傷事故<2月1日発生>
- ・個人所属 山陽鉄工式EX-03C PUFFIN-LT447型機（超軽量動力機）の佐賀県杵島郡白石町内場外離着陸場におけるジャンプ飛行中の墜落事故<6月9日発生>
- ・オリエンタルエアブリッジ(株)所属 ボンバルディア式 DHC-8-402 型機（大型機）の福江空港におけるテールストライクによる機体損傷事故<10月23日発生>
- ・日本航空(株)所属 ボーイング式777-200型機（大型機）の那覇空港北約100km、高度約5,000mにおける、発動機の破損に準ずる事態による重大インシデント<12月4日発生>

航空事故のうち調査対象となったものは13件で、前年から継続調査となった15件を含む28件について原因究明に向けた調査を行いました。また、航空重大インシデントのうち調査対象となったものは9件で、前年から継続調査となった21件を含む30件について原因究明に向けた調査を行いました。

② 鉄道関係

- ・西日本旅客鉄道(株) 芸備線東城駅～備後八幡駅間（広島県庄原市）列車脱線事故 <3月9日

発生>

- ・京成電鉄(株) 本線青砥駅構内(東京都葛飾区)列車脱線事故<6月12日発生>
- ・富山地方鉄道(株) 東新庄駅~新庄田中駅間(富山県富山市)列車脱線事故<7月26日発生>
- ・WILLER TRAINS(株) 官津線丹後由良駅~栗田駅間(京都府宮津市)本線逸走鉄道重大インシデント<10月4日発生>
- ・日本貨物鉄道(株) 山陽線島田駅~光駅(山口県光市)八王子第2踏切道(第4種)踏切障害事故<10月18日発生>

鉄道事故のうち調査対象となったものは13件で、前年から継続調査となった14件を含む27件について原因究明に向けた調査を行いました。また、鉄道重大インシデントのうち調査対象となったものは2件で、前年から継続調査となった2件を含む4件について原因究明に向けた調査を行いました。

③ 船舶関係

- ・貨物船GUO XING 1漁船第八富丸衝突事故(青森県六ヶ所村の中山崎東方沖約6.5海里)
 <2月29日発生>
- ・貨物船WAKASHIO乗揚事故(モーリシャス島南東方沖)<7月25日発生> ※
- ・プレジャーボート(船名不詳)遊泳者死傷事故(福島県猪苗代湖中田浜沖)<9月6日発生>
- ・旅客船Shrimp of Art浸水事故(香川県坂出市与島北方沖)<11月19日発生>
- ・貨物船はやと遊漁船第五不動丸衝突事故(茨城県鹿島港付近)<11月28日発生>

船舶事故のうち調査対象となったものは732件で、前年から継続調査となった590件を含む1,319件(調査等の結果、事故に該当しない3件を除く。)について原因究明に向けた調査を行いました。また、船舶インシデントのうち調査対象となったものは173件で、前年から継続調査となった151件を含む322件(調査等の結果、インシデントに該当しない2件を除く。)について原因究明に向けた調査を行いました。

※ 詳しくはコラム(120ページ)をご覧ください。

2 令和2年に調査報告書を公表した主な事故等

調査が終了した事故等については、委員会(部会)の審議・議決を経た後、調査報告書を国土交通大臣へ提出のうえ、運輸安全委員会ホームページにて公表しております。公表した主な事故等は、以下のとおりです。

① 航空関係

- ・東邦航空(株)所属機 群馬県多野郡上野村飛行中における操縦不能による墜落事故<2017年11月8日発生>
- ・タイ国際航空(株)所属機 東京国際空港進入中における地表面への衝突を回避するための緊急操作による重大インシデント<2018年4月11日発生>
- ・日本航空(株)所属機 熊本空港の南西約6kmにおける発動機の破損に準ずる事態(破片が当該発動機のケースを貫通した場合に限る)による重大イ



ンシデント <2018年5月24日発生>

- ・エクセル航空所属機 那覇空港の北西41km付近海上における不時着水時の機体損傷事故 <2018年6月7日発生>
- ・群馬県防災航空隊所属 群馬県吾妻郡中之条町横手山飛行中における空間識失調による墜落事故 <2018年8月10日発生>

(詳しくは「第3章 9 主な航空事故等調査報告書の概要(事例紹介)」52～56ページをご覧ください。)

調査が終了した10件の航空事故と8件の航空重大インシデントについての調査報告書を公表しています。

公表した調査報告書のうち「エクセル航空株式会社所属ユーロコプター式AS350B3型機の事故」及び「群馬県防災航空隊ベル式412EP型機の事故」について、国土交通大臣に対して2月27日に勧告を行いました。

また、「東邦航空株式会社所属アエロスパシアル式AS332L型機の事故」について、東邦航空株式会社に対して4月23日に勧告を行いました。

(詳しくは「第2章 令和2年に発した勧告・意見等の概要」24ページをご覧ください。)

② 鉄道関係

- ・埼玉新都市交通(株) 伊奈線加茂宮駅～鉄道博物館駅間(埼玉県さいたま市)列車脱線事故 <2019年1月16日発生>
- ・東日本旅客鉄道(株) 横須賀線逗子駅構内(神奈川県逗子市)踏切障害事故 <2019年3月21日発生>
- ・とさでん交通(株) 伊野線朝倉停留場～八代停留場間(高知県高知市)保安方式違反鉄道重大インシデント <2019年3月25日発生>
- ・東日本旅客鉄道(株) 上越線渋川駅～敷島駅間(群馬県渋川市)列車脱線事故 <2019年6月28日発生>
- ・南海電気鉄道(株) 住ノ江検車区(大阪府大阪市)車両障害鉄道重大インシデント <2019年8月24日発生>



(詳しくは「第4章 9 主な鉄道事故等調査報告書の概要(事例紹介)」86～90ページをご覧ください。)

調査が終了した16件の鉄道事故と2件の鉄道重大インシデントについての調査報告書を公表しています。

③ 船舶関係

- ・旅客船につぼん丸衝突(係船施設)事故(2018年12月30日発生)
- ・旅客船ぎんが衝突(水中浮遊物)事故(2019年3月9日発生)
- ・貨物船ジェイケイⅢ掃海艇のとじま衝突事故(2019年6月26日発生)



- ・漁船第六十五慶栄丸転覆事故（2019年9月17日発生）
- ・旅客船なんきゅう10号旅客負傷事故（2019年12月2日発生）

（詳しくは「第5章 11 主な船舶事故等調査報告書の概要（事例紹介）」122～126ページをご覧ください。）

調査が終了した708件の船舶事故と187件の船舶インシデントについての調査報告書を公表しています。

公表した調査報告書のうち「旅客船ぎんが衝突（水中浮遊物）事故」について、国土交通大臣に対して3月26日に、「旅客船なんきゅう10号旅客負傷事故」について、国土交通大臣に対して11月26日に勧告を行いました。

（詳しくは「第2章 令和2年に発した勧告・意見等の概要」17～21ページをご覧ください。）

3 令和2年に経過報告を公表した事故等

事故等調査において、再発防止を図るために必要があると認めるときには、事故等の経過について、国土交通大臣へ報告のうえ、運輸安全委員会ホームページにて公表しております。公表した事故等の経過報告は、以下のとおりです。

① 鉄道関係

- ・金沢シーサイドライン新杉田駅において発生した鉄道人身障害事故<2019年6月1日発生>

調査中の本件鉄道事故について、今後、一層の事実調査及び解析を進めるため、最終的に報告書を取りまとめるまでには、なお時間を要すると見込まれました※。そのため、同種の事故の発生を防止する観点から、本事故の概要、事故調査の経過、断線・逆走に関する分析及び断線・本路線の車両における逆走の防止等の事項について、国土交通大臣に対して2月27日に経過報告を行ったうえで公表しています。

当該経過報告については、当委員会ホームページをご覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/jtsb/railway/rep-acci/keika20200227.pdf>

※その後、令和3年2月18日に調査報告書を公表しています。

<https://www.mlit.go.jp/jtsb/railway/rep-acci/RA2021-1-1.pdf>